



私の社会保障論

幼保一体化 拙速は禁物

松田 茂樹 第一生命経済研究所主任研究員

も実施にも、もっと時間をかけるべきだと思う。

制度案作りが難しいのは、長い歴史によって幼稚園と保育所は理念から職員、活動、園庭や調理室、所管に至るまで異なるからだ。両者に関する法律は36に上り、政省令や通達はそのどこでなくない。親のニーズの差もある。両者を一つにするのは容易でない。主要先進国でも、幼稚園と保育所は別々である。

何より問題は、幼稚園と保育所を利用する国民が蚊帳の外であることだ。そもそも子育てする側からみれば、幼保一体化は緊急課題でない。内閣府が子育て中の女性に充実を求める保育政策を尋ねた調査では、保育所の定員増加が65%と最多で、幼保一体化は16%、優先順位にして10番目だった。今の案では、こども園に待機児童の約8割を占める3歳未満児を預かることを義務づけておらず、待機児童対策になるかも怪しい。

既に幼保の機能を持つ認定こども園で、その効果や課題を検証すること。また外見の一体化にこだわらず、一定水準以上の教育・保育を行う「中身の幼保一体化」の選択を検討すべきだ。幼稚園の預かり時間を延ばし、保育所の教育を強化すれば、実質的にどちらのニーズも満たす。いずれにせよ、国民の声を十分聞くことが必要だ。急いで無理な制度をつくれれば現場は混乱し、親子が割を食う。



—津村豊和撮影

国民の声聞き 制度設計を

政府は13年に幼稚園と保育所を一緒にした「こども園」を作る法案を来年の国会に提出予定だ。その制度設計のため、9月末からワーキングチ

ームが突貫工事をしている。こども園への完全移行まで10年という報道もあり、大方の感想は「10年もかかるのか?」だろう。だが私は制度設計に

失われる。また、教育内容などによって園ごとに料金が異なる幼稚園を、国・自治体が定める一律の基準価格に当てはめようとしている。どの施設も料金と同じでは、教育の多様さも

各自治体に作り、そこから支出する計画だ。モデルはフランスの家族手当金庫。全国組織から資金を受け各県の家族手当金庫を運営しているが、収入を全国組織に任せたまま子育てサービスの支出を増やしたため、財政破綻のリスクがあるとも言われている。まねをして大丈夫か。

認定こども園 幼稚園と保育所の機能をもち幼保一体施設として06年に創設され、今年4月時点で全国に5,32カ所ある。幼稚園を所管する文部科学省と保育所を所管する厚生労働省に所管がまたがり、設置・運営が煩雑で財政基盤が不安定なことから、「12年度までに2,000カ所以上」との政府目標に遠く及ばない。